



平成22年3月24日

各 位

会社名 ダイト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 笹山 眞治郎
 (コード番号：4577 東証第二部)
 問合せ先 取締役執行役員経営企画室長
 津田 道夫
 (TEL 076-421-5665)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成22年3月24日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】 (単位：百万円、%)

項目	平成22年5月期 (予想)			平成22年5月期 第2四半期累計 期間 (実績)		平成21年5月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	23,018	100.0	107.0	11,767	100.0	21,522	100.0
営業利益	1,636	7.1	122.3	916	7.8	1,338	6.2
経常利益	1,407	6.1	118.5	867	7.4	1,188	5.5
当期(四半期)純利益	795	3.5	114.8	470	4.0	692	3.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	106.51円			65.48円		115.57円	

- (注) 1. 平成21年5月期及び平成22年5月期第2四半期累計期間の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 2. 平成22年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数7,470,473株(自己株式を除く)により算出しております。なお当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大270,000株)は含まれておりません。

【個 別】

項目	平成22年5月期 (予想)	平成22年5月期 第2四半期累計 期間 (実績)	平成21年5月期 (実績)
1株当たり配当金	15.00円	—	15.00円

平成22年5月期につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績予想のみを開示し、個別の業績予想につきましては開示しておりません。

以 上



平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年3月24日

上場取引所 東

会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 眞治郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 経営企画室長(氏名) 津田 道夫 TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	11,767	6.8	916	6.5	867	6.3	470	0.8
21年5月期第2四半期	11,014	—	859	—	815	—	466	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	65.48	—
21年5月期第2四半期	79.13	—

(注) 当社は、20年5月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、21年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	26,644	7,038	26.4	979.34
21年5月期	26,353	6,714	25.5	934.33

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 7,038 百万円 21年5月期 6,714 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	15.00	15.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,018	7.0	1,636	22.3	1,407	18.5	795	14.8	106.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	7,186,968 株	21年5月期	7,186,968 株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	57 株	21年5月期	57 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第2四半期	7,186,911 株	21年5月期第2四半期	5,898,441 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数7,470,473株(自己株式を除く)により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大270,000株)は含まれておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成20年以来の世界的な金融危機の影響による大幅な景気の悪化に下げ止まりの兆しがみられ、後半においては、外需や公共投資等の要因により緩やかな回復基調に転じつつあったものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等がみられ、依然として厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進策を中心とした政府による医療費抑制策が推進されるほか、平成21年6月からは、OTC医薬品をリスクにより3分類に再編した改正薬事法が全面施行となっており、国内外において、医薬品市場の各分野における企業間の競争が激化する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとには次のとおりであります。

原薬では、政府による後発品使用促進策が推進される中、一部の既存品目に伸び悩みがみられたものの、平成21年度に新規収載された消化性潰瘍剤原薬の販売や既存の動脈硬化治療剤原薬、解熱鎮痛消炎剤原薬及び止血剤原薬などの販売が比較的好調に推移し、売上高は7,351百万円となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が好調に推移したことに加え、平成21年7月に新規薬価収載された自社開発の血圧降下剤や既存の抗アレルギー剤などの販売が比較的順調に推移しました。また、一般用医薬品においては、市場自体は低迷する傾向がみられたものの、当社においては大手医薬品メーカーへの販売が比較的順調に推移しました。これらの結果、製剤の売上高は4,208百万円となりました。

健康食品他では、ヒアルロン酸含有食品、コエンザイムQ10含有食品及びラブレ菌含有食品などの販売が堅調に推移し、売上高は207百万円となりました。

これらの結果、当社グループとしての売上高は11,767百万円（前期比6.8%増）となりました。

営業利益につきましては、第2四半期連結累計期間において昨年度（平成20年10月）に竣工いたしました当社第六製剤棟の減価償却費負担があったものの運賃をはじめとした経費削減に取組んだ結果、営業利益916百万円（前期比6.5%増）となりました。

経常利益につきましては、支払利息の増加があったものの為替差益の発生等により867百万円（前期比6.3%増）となりました。一方、株式の時価等の低下に伴い、特別損失に投資有価証券評価損を計上する等により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は470百万円（前期比0.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、26,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加324百万円、受取手形及び売掛金の増加421百万円があった一方で、有形固定資産の減少388百万円、投資有価証券の減少53百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、19,605百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,200百万円があった一方で、長期借入金の減少1,050百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、7,038百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加362百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、26.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となり、1,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,196百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利

益 815 百万円及び減価償却費 939 百万円の計上があったものの、売上債権の増加額 409 百万円や法人税等の支払額 349 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 726 百万円となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出 667 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 110 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 1,200 百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出 1,170 百万円やリース債務の返済による支出 166 百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

医薬品業界では、政府による医療費抑制策の一環としてのジェネリック医薬品使用促進の影響を受け、ジェネリック向け原薬及びジェネリック製剤の販売量の増加が見込まれます。かつ、医療費高騰抑制のため、一般用医薬品やスイッチOTCの市場の拡大も見込まれます。

また、平成 17 年の改正薬事法の施行により製造の全面的な外部委託が可能になったことにより、大手医薬品メーカー等が経営資源を研究開発等に集中するために製造工程を外部に委託する傾向が強まっており、製造受託の拡大が見込まれます。

当第 2 四半期連結累計期間までの状況につきましては、前述の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。平成 22 年 5 月期の第 3 四半期以降につきましても、引き続き同様の環境下で推移するものと見込んでおります。

このような背景におきまして、当社グループの平成 22 年 5 月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

(売上高)

売上高は、ジェネリック医薬品の使用促進策の影響により、ジェネリック向け原薬の販売増加を見込んでおります。また、製剤においても、受託品目や自社開発のジェネリック医薬品の伸長等を見込んでおります。

このような状況により、全体の売上高としては 23,018 百万円(前期比 7.0%増)を見込んでおります。

(営業利益)

売上原価は、品目別の売上高をベースに前期実績及びコスト低減等を見込んで算定しております。また、製造原価の減価償却費については、設備投資計画に基づく生産設備の取得等を見込んでおり、昨年度(平成 20 年 10 月)に竣工いたしました当社の第六製剤棟の減価償却費負担が当事業年度においても一部先行するものの、製造原価低減の取り組み等により、全体として売上原価率は前事業年度並みを見込んでおります。販売費及び一般管理費については、自社開発に係る研究開発費の増加を見込んでおりますが、運賃をはじめとした経費削減を実施し、前期実績より若干の減少を見込んでおります。

このような売上高の増加と営業費用の状況により、営業利益は 1,636 百万円(前期比 22.3%増)を見込んでおります。

(経常利益・当期純利益)

営業外収益については、受取利息は前期並みを見込み、受取配当金は前期実績ベースに対して、当社が保有する投資有価証券に係る株式配当金が前期よりも減少すると見込んでおります。

営業外費用については、支払利息は、前期実績及び借入金残高等を基に設定しており、また、株式上場に係る関連費用等を見込んでおります。

このような状況により、経常利益は 1,407 百万円(前期比 18.5%増)、当期純利益は 795 百万円(前期比 14.8%増)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権にかかる貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「返品調整引当金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「返品調整引当金の増減額」はそれぞれ25,964千円、1,696千円、13,978千円であります。

2. 四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、当第2四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は294,391千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,829	1,162,902
受取手形及び売掛金	7,180,731	6,758,853
商品及び製品	1,147,132	1,159,899
仕掛品	1,084,293	1,364,997
原材料及び貯蔵品	881,619	573,581
その他	465,263	505,388
貸倒引当金	△96,142	△93,764
流動資産合計	12,150,727	11,431,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,688,027	6,979,094
機械装置及び運搬具(純額)	2,367,769	2,610,305
その他(純額)	3,305,981	3,160,655
有形固定資産合計	12,361,778	12,750,054
無形固定資産		
のれん	795	1,989
その他	170,054	155,303
無形固定資産合計	170,850	157,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,414	1,609,151
その他	475,145	475,408
貸倒引当金	△69,877	△70,378
投資その他の資産合計	1,960,682	2,014,180
固定資産合計	14,493,311	14,921,528
資産合計	26,644,038	26,353,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082,989	2,981,151
短期借入金	3,774,000	2,574,000
1年内返済予定の長期借入金	1,879,650	1,991,295
未払法人税等	278,621	358,945
引当金	91,855	102,311
その他	2,952,545	2,781,291
流動負債合計	12,059,661	10,788,994
固定負債		
社債	180,000	448,980
長期借入金	5,074,545	6,013,378
退職給付引当金	414,317	442,052

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
その他の引当金	11,525	10,750
負ののれん	6,636	8,136
その他	1,858,855	1,926,154
固定負債合計	7,545,880	8,849,452
負債合計	19,605,542	19,638,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,525	1,437,525
資本剰余金	1,323,715	1,323,715
利益剰余金	4,006,849	3,644,003
自己株式	△49	△49
株主資本合計	6,768,040	6,405,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,627	309,759
為替換算調整勘定	△171	△11
評価・換算差額等合計	270,455	309,747
純資産合計	7,038,496	6,714,942
負債純資産合計	26,644,038	26,353,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,014,496	11,767,012
売上原価	8,999,458	9,771,015
売上総利益	2,015,038	1,995,996
返品調整引当金繰入額	56,178	1,715
差引売上総利益	1,958,860	1,994,281
販売費及び一般管理費	1,099,019	1,078,239
営業利益	859,840	916,041
営業外収益		
受取利息	3,971	147
受取配当金	16,506	13,607
負ののれん償却額	1,500	1,500
為替差益	—	37,470
その他	43,867	29,685
営業外収益合計	65,845	82,411
営業外費用		
支払利息	88,336	116,018
その他	21,893	15,276
営業外費用合計	110,229	131,294
経常利益	815,456	867,158
特別利益		
投資有価証券売却益	8,992	215
保証債務戻入	2,807	—
貸倒引当金戻入額	1,206	525
固定資産売却益	17	41
助成金収入	—	66,666
特別利益合計	13,024	67,448
特別損失		
投資有価証券評価損	41,076	50,770
固定資産除却損	1,859	5,987
固定資産圧縮損	—	62,450
その他	2,800	167
特別損失合計	45,735	119,376
税金等調整前四半期純利益	782,745	815,230
法人税等	315,951	344,581
四半期純利益	466,793	470,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782,745	815,230
減価償却費	676,200	939,325
のれん償却額	1,875	1,193
負ののれん償却額	△1,500	△1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,229
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,685
ゴルフ会員権評価損	2,100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,591	△27,735
受取利息及び受取配当金	△20,477	△13,754
売上債権の増減額 (△は増加)	△641,924	△409,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,011	△14,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576,875	82,015
支払利息	85,817	116,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,992	△48
保証債務の増減額 (△は減少)	△2,807	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,076	50,770
その他	102,748	40,280
小計	491,403	1,569,466
利息及び配当金の受取額	20,438	13,734
利息の支払額	△86,910	△118,906
その他	7,246	81,087
法人税等の支払額	△341,076	△349,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,101	1,196,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△95,192	△62,371
有価証券の売却による収入	19,247	1,039
定期預金の預入による支出	△21,500	△14,500
定期預金の払戻による収入	10,000	46,500
有形固定資産の取得による支出	△1,011,115	△667,015
無形固定資産の取得による支出	△21,748	△34,360
その他	△10,450	3,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,759	△726,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△24,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,670,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△946,748	△1,170,477
社債の償還による支出	△65,100	△65,100
社債の発行による収入	—	79,372
リースバックによる収入	66,575	—
リース債務の返済による支出	△5,897	△166,993
株式の発行による収入	995,676	—
配当金の支払額	△40,441	△107,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,063	△110,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,638	△1,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,767	356,926
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	1,066,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513,194	1,423,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。